

平成 1 8 年 度  
中 間 決 算 説 明 資 料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行

# 【 目 次 】

ページ

## 平成18年度中間決算の概況

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率		【単体】	…	3
3. 国内利鞘		【単体】	…	3
4. 有価証券関係損益		【単体】	…	3
5. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	…	4
6. 有価証券償還予定額		【単体】	…	5
7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	…	5
8. 退職給付関連	【連結】	【単体】	…	6
9. 自己資本比率	【連結】	【単体】	…	7
10. ROE	【連結】		…	7
11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	…	8
12. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	…	9
13. 貸倒引当金等の状況	【連結】	【単体】	…	10
14. リスク管理債権に対する引当率	【連結】	【単体】	…	10
15. 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	…	11
16. 不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	…	12
17. 業種別貸出状況等		【単体】	…	13
18. 国別貸出状況等		【単体】	…	15
19. 預金、貸出金の残高等		【単体】	…	16
20. その他参考計数		【単体】	…	17
21. 役員数・従業員数の状況		【単体】	…	17
22. 店舗数の状況		【単体】	…	17
23. 繰延税金資産		【単体】	…	18
24. 平成18年度業績予想	【連結】	【単体】	…	20
（ご参考①）平成18年度経営方針と進捗状況			…	21
（ご参考②）三井住友銀行の中間財務諸表等			…	22

(注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

## 平成18年度中間決算の概況

## 1. 損益状況

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		18年中間期	17年中間期比	17年中間期
業 務 粗 利 益	1	609,120	△ 157,528	766,648
(除く国債等債券損益)	2	( 670,813)	( △ 67,469)	( 738,282)
国内業務粗利益	3	540,056	△ 86,520	626,576
(除く国債等債券損益)	4	( 590,052)	( △ 18,835)	( 608,887)
資金利益	5	451,514	△ 7,532	459,046
信託報酬	6	1,404	△ 2,880	4,284
役務取引等利益	7	129,392	△ 1,291	130,683
特定取引利益	8	971	2,009	△ 1,038
その他業務利益	9	△ 43,226	△ 76,826	33,600
(うち国債等債券損益)	10	( △ 49,996)	( △ 67,685)	( 17,689)
国際業務粗利益	11	69,064	△ 71,007	140,071
(除く国債等債券損益)	12	( 80,760)	( △ 48,635)	( 129,395)
資金利益	13	△ 7,703	△ 3,008	△ 4,695
役務取引等利益	14	30,096	△ 2,654	32,750
特定取引利益	15	39,154	34,546	4,608
その他業務利益	16	7,516	△ 99,892	107,408
(うち国債等債券損益)	17	( △ 11,696)	( △ 22,371)	( 10,675)
経費(除く臨時処理分)	18	△ 297,511	△ 5,096	△ 292,415
人件費	19	△ 96,868	2,020	△ 98,888
物件費	20	△ 183,893	△ 6,847	△ 177,046
税金	21	△ 16,749	△ 269	△ 16,480
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22	311,609	△ 162,624	474,233
(除く国債等債券損益)	23	( 373,301)	( △ 72,566)	( 445,867)
一般貸倒引当金繰入額	24	—	△ 24,335	24,335
業務純益	25	311,609	△ 186,959	498,568
うち国債等債券損益	26	△ 61,692	△ 90,057	28,365
臨時損益	27	△ 42,531	96,259	△ 138,790
不良債権処理額	28	△ 46,701	107,293	△ 153,994
株式等損益	29	8,720	△ 16,222	24,942
株式等売却益	30	14,742	△ 19,395	34,137
株式等売却損	31	△ 97	263	△ 360
株式等償却	32	△ 5,924	2,909	△ 8,833
その他臨時損益	33	△ 4,550	5,188	△ 9,738
経常利益	34	269,078	△ 90,700	359,778
特別損益	35	29,272	33,934	△ 4,662
うち動産不動産処分損益	36	—	△ 665	665
うち固定資産処分損益	37	△ 864	△ 864	—
うち減損損失	38	△ 1,457	3,831	△ 5,288
うち貸倒引当金戻入益	39	13,330	13,330	—
うち償却債権取立益	40	137	125	12
うち退職給付信託返還益	41	36,330	36,330	—
うち子会社整理損	42	△ 18,203	△ 18,203	—
税引前中間純利益	43	298,351	△ 56,764	355,115
法人税、住民税及び事業税	44	△ 7,753	△ 2,672	△ 5,081
法人税等調整額	45	△ 106,951	△ 55,684	△ 51,267
中間純利益	46	183,646	△ 115,120	298,766
与信関係費用(24+28+39+40)	47	△ 33,233	96,426	△ 129,659
一般貸倒引当金繰入額	48	19,549	△ 4,786	24,335
貸出金償却	49	△ 39,937	△ 23,133	△ 16,804
個別貸倒引当金繰入額	50	△ 6,265	116,382	△ 122,647
貸出債権売却損等	51	△ 6,764	7,982	△ 14,746
特定海外債権引当勘定繰入額	52	46	△ 156	202
償却債権取立益	53	137	137	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

## 【連結】

(金額単位 百万円)

		18年中間期	17年中間期比	17年中間期
連 結 粗 利 益	1	885,809	△ 136,107	1,021,916
資 金 利 益	2	559,615	5,900	553,715
信 託 報 酬	3	1,416	△ 2,869	4,285
役 務 取 引 等 利 益	4	283,394	4,687	278,707
特 定 取 引 利 益	5	51,613	39,354	12,259
そ の 他 業 務 利 益	6	△ 10,230	△ 183,178	172,948
営 業 経 費	7	△ 432,705	△ 11,079	△ 421,626
不 良 債 権 処 理 額	8	△ 64,977	111,548	△ 176,525
貸 出 金 償 却	9	△ 57,626	△ 14,945	△ 42,681
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	—	143,816	△ 143,816
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	—	△ 39,495	39,495
そ の 他	12	△ 7,350	22,172	△ 29,522
株 式 等 損 益	13	10,370	△ 24,895	35,265
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	△ 32,344	△ 46,425	14,081
そ の 他	15	△ 9,016	326	△ 9,342
経 常 利 益	16	357,136	△ 106,632	463,768
特 別 損 益	17	44,165	△ 3,359	47,524
うち 減 損 損 失	18	△ 2,006	8,574	△ 10,580
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	19	6,470	6,470	—
うち 償 却 債 権 取 立 益	20	542	171	371
うち 退 職 給 付 信 託 返 還 益	21	36,330	36,330	—
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	22	401,302	△ 109,991	511,293
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23	△ 42,273	△ 9,906	△ 32,367
法 人 税 等 調 整 額	24	△ 86,218	△ 25,546	△ 60,672
少 数 株 主 利 益	25	△ 29,149	△ 3,224	△ 25,925
中 間 純 利 益	26	243,660	△ 148,667	392,327

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 (8+19+20)	27	△ 57,963	118,562	△ 176,525
-----------------------	----	----------	---------	-----------

(注) 平成18年中間期は、償却債権取立益を与信関係費用に含めております。

(ご参考)

(億円)

連 結 業 務 純 益	28	4,264	△ 1,532	5,796
-------------	----	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)  
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		18年9月末	18年3月末比	18年3月末
連 結 子 会 社 数	29	176	14	162
持 分 法 適 用 会 社 数	30	61	△ 2	63

## 2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	311,609	△ 162,624	474,233
職員一人当たり（千円）	18,492	△ 9,239	27,731
業務純益	311,609	△ 186,959	498,568
職員一人当たり（千円）	18,492	△ 10,662	29,154
業務純益（一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益）	373,301	△ 72,566	445,867
職員一人当たり（千円）	22,153	△ 3,919	26,072

粗利経費率	48.8	10.7	38.1
-------	------	------	------

(注) 1. 職員は、執行役員（取締役兼務者は除く）及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。

3. 粗利経費率＝経費（除く臨時処理分）／業務粗利益

## 3. 国内利鞘 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
資金運用利回（A）	1.47	0.00	1.47
貸出金利回（C）	1.65	△ 0.10	1.75
有価証券利回	1.00	+ 0.23	0.77
資金調達原価（B）	0.88	+ 0.05	0.83
資金調達利回	0.11	+ 0.03	0.08
預金等利回（D）	0.06	+ 0.04	0.02
外部負債利回	0.31	+ 0.07	0.24
経費率	0.77	+ 0.02	0.75
総資金利鞘（A）－（B）	0.59	△ 0.05	0.64
預貸金利鞘（C）－（D）	1.59	△ 0.14	1.73

## 4. 有価証券関係損益 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
国債等債券損益	△ 61,692	△ 90,057	28,365
売却益	11,784	△ 28,043	39,827
売却損	△ 68,046	△ 56,794	△ 11,252
償還益	43	△ 29	72
償還損	△ 5,473	△ 5,193	△ 280
償却	—	—	—
株式等損益	8,720	△ 16,222	24,942
売却益	14,742	△ 19,395	34,137
売却損	△ 97	263	△ 360
償却	△ 5,924	2,909	△ 8,833

## 5. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法 (評価差額(注)を全部純資産直入法により処理)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(注) 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、純資産直入処理の対象から控除されます。

## (ご参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託		時価法 (評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価のあるもの	時価法 (評価差額を全部純資産直入法により処理)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法

## (2) 評価損益

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	18年9月末				18年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		18年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	△ 16,195	14,587	374	△ 16,570	△ 30,782	577	△ 31,359
子会社・関連会社株式	32,776	△234,799	103,063	△ 70,286	267,575	270,285	△ 2,710
その他有価証券	1,417,430	101,224	1,669,272	△251,841	1,316,206	1,695,589	△379,383
株式	1,622,075	△ 10,329	1,639,651	△ 17,575	1,632,404	1,649,881	△ 17,476
債券	△169,151	113,103	618	△169,770	△282,254	727	△282,981
その他	△ 35,493	△ 1,550	29,002	△ 64,495	△ 33,943	44,980	△ 78,924
その他の金銭の信託	217	8	236	△ 18	209	209	—
合計	1,434,229	△118,979	1,772,946	△338,716	1,553,208	1,966,661	△413,453
株式	1,654,852	△245,127	1,742,714	△ 87,862	1,899,979	1,920,166	△ 20,186
債券	△185,568	127,739	771	△186,340	△313,307	1,033	△314,341
その他	△ 35,053	△ 1,590	29,460	△ 64,514	△ 33,463	45,460	△ 78,924

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権及び商品投資受益権も含めております。
2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、18年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が3,193百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額加算されます。

## 【連結】

(金額単位 百万円)

	18年9月末				18年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		18年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	△ 16,195	14,586	375	△ 16,571	△ 30,781	580	△ 31,361
その他有価証券	1,387,933	14,596	1,652,324	△264,391	1,373,337	1,771,170	△397,833
株式	1,598,922	△103,768	1,619,410	△ 20,487	1,702,690	1,722,129	△ 19,438
債券	△176,252	120,981	1,354	△177,607	△297,233	988	△298,222
その他	△ 34,736	△ 2,616	31,558	△ 66,295	△ 32,120	48,052	△ 80,172
その他の金銭の信託	217	8	236	△ 18	209	209	—
合計	1,371,955	29,190	1,652,936	△280,980	1,342,765	1,771,960	△429,195
株式	1,598,922	△103,768	1,619,410	△ 20,487	1,702,690	1,722,129	△ 19,438
債券	△192,670	135,618	1,508	△194,178	△328,288	1,294	△329,583
その他	△ 34,296	△ 2,660	32,017	△ 66,314	△ 31,636	48,535	△ 80,172

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権も含めております。
2. 株式については主に(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、18年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が3,193百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額加算されます。

## 6. 有価証券償還予定額 【三井住友銀行単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(金額単位 億円)

	18年9月末					18年3月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
	債券	42,674	34,405	21,259	25,056	123,396	56,840	45,015	22,971	29,181
国債	37,196	10,568	8,086	24,008	79,859	52,842	19,619	10,844	28,069	111,376
地方債	385	1,876	3,147	4	5,414	210	2,073	3,174	4	5,461
社債	5,092	21,960	10,026	1,043	38,123	3,788	23,322	8,953	1,107	37,171
その他	11,047	10,662	8,101	5,172	34,983	7,206	15,084	6,664	6,717	35,672
合計	53,722	45,067	29,361	30,229	158,380	64,047	60,099	29,635	35,899	189,682

## 7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	18年9月末				18年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
	金利スワップ	425	745	△ 320	△1,452	465	1,010	△ 545
通貨スワップ	93	72	21	4	33	56	△ 23	8
その他	4	28	△ 24	8	64	33	31	24
合計	522	845	△ 323	△1,440	562	1,099	△ 537	△1,672

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって（中間）貸借対照表価額としております。  
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。  
 3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(補足) 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	18年9月末				18年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	受取固定・支払変動	73,610	125,685	40,086	239,381	55,875	160,615	50,453
受取変動・支払固定	9,724	41,001	56,369	107,094	9,034	55,643	56,355	121,032
受取変動・支払変動	4,520	305	203	5,028	2,538	2,307	208	5,053
金利スワップ 想定元本合計	87,854	166,991	96,658	351,503	67,447	218,565	107,016	393,028

## 8. 退職給付関連

## (1) 退職給付債務残高

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		18年中間期		17年中間期
			17年中間期比	
退職給付債務残高 (期首)	(A)	842,444	13,884	828,560
(割引率)		( 2.5% )	( - )	( 2.5% )
年金資産時価総額 (期首)	(B)	1,207,292	321,882	885,410
退職給付引当金 (期首)	(C)	—	—	—
前払年金費用 (期首)	(D)	176,976	19,513	157,463
未認識過去勤務債務(債務の減額) (期首)	(E)	△ 58,999	9,240	△ 68,239
未認識数理計算上の差異 (期首)	(A-B-C+D-E)	△ 128,871	△ 297,724	168,853

## (ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		18年中間期		17年中間期
			17年中間期比	
退職給付債務残高 (期首)	(A)	909,802	18,491	891,311
年金資産時価総額 (期首)	(B)	1,236,535	328,082	908,453
退職給付引当金 (期首)	(C)	36,786	1,994	34,792
前払年金費用 (期首)	(D)	176,976	19,052	157,924
未認識過去勤務債務(債務の減額) (期首)	(E)	△ 59,727	9,436	△ 69,163
未認識数理計算上の差異 (期首)	(A-B-C+D-E)	△ 126,816	△ 301,969	175,153

## (2) 退職給付費用

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		18年中間期		17年中間期
			17年中間期比	
退職給付費用	(A)	△ 141	△ 14,670	14,529
勤務費用		7,856	△ 277	8,133
利息費用		10,530	173	10,357
期待運用収益		△ 14,832	△ 2,792	△ 12,040
過去勤務債務の損益処理額		△ 5,542	△ 923	△ 4,619
数理計算上の差異の損益処理額		1,361	△ 10,734	12,095
その他		483	△ 120	603
退職給付信託返還益	(B)	△ 36,330	△ 36,330	—
合計	(A+B)	△ 36,471	△ 51,000	14,529

## (ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		18年中間期		17年中間期
			17年中間期比	
退職給付費用	(A)	3,199	△ 15,390	18,589
退職給付信託返還益	(B)	△ 36,330	△ 36,330	—
合計	(A+B)	△ 33,130	△ 51,719	18,589

## 9. 自己資本比率

【連結】

(単位 億円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	[速報値]	18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率 (第一基準)	10.07	△ 2.32	△ 0.93	12.39	11.00
Tier I 比率	5.50	△ 1.61	△ 0.43	7.11	5.93
(2) Tier I	37,377	△ 9,082	△ 84	46,459	37,461
うちその他有価証券の評価差損	—	—	—	—	—
(3) Tier II	37,377	△ 3,300	△ 84	40,677	37,461
①Tier IIに算入されたその他有価証券含み益	6,291	13	2,182	6,278	4,109
②Tier IIに算入された土地再評価差額金	397	△ 2	△ 2	399	399
③Tier IIに算入された一般貸倒引当金	7,128	△ 298	1,154	7,426	5,974
④Tier IIに算入された劣後ローン(社債)残高	23,561	△ 3,013	△ 3,418	26,574	26,979
(4) 控除項目	6,306	113	826	6,193	5,480
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	68,449	△ 12,495	△ 993	80,944	69,442
(6) リスクアセット	679,459	26,236	48,180	653,223	631,279

【三井住友銀行連結】

自己資本比率 (国際統一基準)	10.86	0.09	△ 0.33	10.77	11.19
-----------------	-------	------	--------	-------	-------

【三井住友銀行単体】

自己資本比率 (国際統一基準)	11.48	0.13	△ 0.52	11.35	12.00
-----------------	-------	------	--------	-------	-------

## 10. ROE 【連結】

(単位 %)

	18年中間期			17年度	17年中間期
		17年度比	17年中間期比		
中間(当期)純利益ベース	16.2	△ 17.0	△ 39.8	33.2	56.0

(注) ROE =  $\frac{(\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}) \times \text{年間日数} \div \text{中間期中(年間)日数}}{\{(\text{期首資本の部} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分}) \div 2} \times 100$

(単位 %)

	18年中間期			17年度	17年中間期
		17年度比	17年中間期比		
中間(当期)純利益ベース(希薄化後)	12.1	△ 6.9	△ 13.8	19.0	25.9

(注) ROE(希薄化後) =  $\frac{\text{中間(当期)純利益} \times \text{年間日数} \div \text{中間期中(年間)日数}}{(\text{期首資本の部} + \text{期末純資産の部} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分}) \div 2} \times 100$

## 11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

自己査定 債務者区分		自己査定における分類区分				引当金残高		引当率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
<18年9月末現在> (金額単位 億円)									
破綻先	金融再生法に基づく 開示債権 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 1,360① (18年3月末比 △285)	担保・保証等により 回収可能部分		全額引当	全額償却 (注1)	個別 貸倒 引 当 金	164 (注2)	100% (注3)	
実質破綻先		1,242(イ)		118					
破綻懸念先	危険債権 4,251② (18年3月末比 △483)	担保・保証等により 回収可能部分		必要額 を引当		1,997 (注2)	98.9% (注3)		
	2,233(ロ)		2,018						
要注意先	要管理債権 3,056③ (18年3月末比 △166) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 1,028(ハ)				要管理債権に対する 一般貸倒引当金 919	46.1% (注3)	23.5% (注3)	
	正常債権	要管理先債権以外の 要注意先債権					5,535		
正常先	584,421	正常先債権						0.4% (注4)	
総計 593,088④									特定海外債権引当勘定 23
A=①+②+③ 8,667⑤ (18年3月末比 △934) <不良債権比率 (⑤/④)1.5%>		B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ) 4,503		C 左記以外 (A-B) 4,164		D 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する 一般貸倒引当金 (注2) 3,080	引当率 (注5) $\frac{D}{C}$ 74.0%		
保全率 = (B + D) / A 87.5%									

(注1) 直接減額 5,370億円を含む。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 46億円、破綻懸念先 58億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。

但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。

(注5) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

## 12. リスク管理債権の状況

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	42,129	1,215	△ 30,055	40,914	72,184
	延滞債権	485,764	△ 65,319	△ 413,104	551,083	898,868
	3カ月以上延滞債権	33,648	10,202	△ 17,662	23,446	51,310
	貸出条件緩和債権	271,960	△ 26,768	△ 57,298	298,728	329,258
	合計	833,503	△ 80,670	△ 518,118	914,173	1,351,621

直接減額実施額 517,796 △ 69,820 △ 573,824 587,616 1,091,620

貸出金残高(末残)	53,902,477	2,044,918	2,953,319	51,857,559	50,949,158
-----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	延滞債権	0.9	△ 0.2	△ 0.9	1.1	1.8
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権	0.5	△ 0.1	△ 0.2	0.6	0.7
	合計	1.5	△ 0.3	△ 1.2	1.8	2.7

## 【連結】

(金額単位 百万円)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	64,857	5,525	△ 24,823	59,332	89,680
	延滞債権	638,385	△ 75,981	△ 446,293	714,366	1,084,678
	3カ月以上延滞債権	36,865	12,294	△ 16,980	24,571	53,845
	貸出条件緩和債権	407,927	△ 36,962	△ 152,368	444,889	560,295
	合計	1,148,036	△ 95,124	△ 640,463	1,243,160	1,788,499

直接減額実施額 701,346 △ 52,773 △ 615,596 754,119 1,316,942

貸出金残高(末残)	59,184,457	1,917,254	3,089,423	57,267,203	56,095,034
-----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	0.0	△ 0.1	0.1	0.2
	延滞債権	1.1	△ 0.1	△ 0.8	1.2	1.9
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権	0.7	△ 0.1	△ 0.3	0.8	1.0
	合計	1.9	△ 0.3	△ 1.3	2.2	3.2

## 13. 貸倒引当金等の状況

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	771,822	△ 44,615	△ 319	816,437	772,141
一般貸倒引当金	553,458	△ 19,078	160,238	572,536	393,220
個別貸倒引当金	216,056	△ 25,490	△ 159,137	241,546	375,193
特定海外債権引当勘定	2,307	△ 47	△ 1,420	2,354	3,727
直接減額実施額	536,992	△ 66,630	△ 576,036	603,622	1,113,028

## 【連結】

(金額単位 百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	978,999	△ 56,469	△ 58,218	1,035,468	1,037,217
一般貸倒引当金	712,817	△ 29,797	115,432	742,614	597,385
個別貸倒引当金	263,874	△ 26,625	△ 172,230	290,499	436,104
特定海外債権引当勘定	2,307	△ 47	△ 1,420	2,354	3,727
直接減額実施額	750,546	△ 48,598	△ 617,056	799,144	1,367,602

## 14. リスク管理債権に対する引当率

## 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
直接減額実施前	96.9	2.3	19.7	94.6	77.2
直接減額実施後	92.6	3.3	35.5	89.3	57.1

## 【連結】

(単位 %)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
直接減額実施前	93.5	1.6	16.1	91.9	77.4
直接減額実施後	85.3	2.0	27.3	83.3	58.0

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

## 15. 金融再生法開示債権と保全状況

## 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135,964	△ 28,546	△ 165,725	164,510	301,689
危険債権	425,160	△ 48,249	△ 298,608	473,409	723,768
要管理債権	305,609	△ 16,566	△ 74,959	322,175	380,568
合計(A)	866,734	△ 93,361	△ 539,293	960,095	1,406,027
正常債権	58,442,069	2,457,132	3,471,359	55,984,937	54,970,710
総計(B)	59,308,803	2,363,771	2,932,066	56,945,032	56,376,737
不良債権比率(A/B)	1.5	△ 0.2	△ 1.0	1.7	2.5

直接減額実施額 536,992 △ 66,630 △ 576,036 603,622 1,113,028

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(金額単位 百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
保全額(C)	758,261	△ 115,203	△ 509,594	873,464	1,267,855
貸倒引当金(注)(D)	308,001	△ 48,136	△ 185,943	356,137	493,944
担保保証等(E)	450,260	△ 67,067	△ 323,650	517,327	773,910

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率(C) / (A)	87.5	△ 3.5	△ 2.7	91.0	90.2
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	141.0	2.1	31.0	138.9	110.0

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D) / (A-E)	74.0	△ 6.4	△ 4.1	80.4	78.1
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	185.3	0.9	63.1	184.4	122.2

## 【連結】

(単位 百万円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	217,452	△ 32,649	△ 176,614	250,101	394,066
危険債権	515,626	△ 49,323	△ 314,486	564,949	830,112
要管理債権	451,650	△ 25,755	△ 170,447	477,405	622,097
合計(A)	1,184,728	△ 107,729	△ 661,549	1,292,457	1,846,277
正常債権	62,978,721	2,247,627	3,833,566	60,731,094	59,145,155
総計(B)	64,163,449	2,139,898	3,172,017	62,023,551	60,991,432
不良債権比率(A/B)	1.8	△ 0.3	△ 1.2	2.1	3.0

(金額単位 百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
保全額(C)	1,016,790	△ 116,131	△ 607,028	1,132,921	1,623,818
貸倒引当金(D)	350,915	△ 47,964	△ 192,879	398,879	543,794
担保保証等(E)	665,875	△ 68,167	△ 414,149	734,042	1,080,024

(単位 %)

保全率(C) / (A)	85.8	△ 1.9	△ 2.2	87.7	88.0
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	138.8	1.9	24.1	136.9	114.7

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D) / (A-E)	67.6	△ 3.8	△ 3.4	71.4	71.0
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	188.7	3.3	53.3	185.4	135.4

## 16. 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	18年3月末	18年度			18年9月末
		上期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	1,645	△ 285	272	△ 557	1,360
危険債権	4,734	△ 483	967	△ 1,450	4,251
合 計	6,379	△ 768	1,239	△ 2,007	5,611
うちオフバランス化につながる措置額(注1)	1,129				970

要因別内訳 (注2)	清算型処理	△ 532
	再建型処理	△ 201
	再建型処理に伴う業況改善	△ 122
	債権流動化	△ 605
	直接償却	646
	その他	△ 1,193
	うち回収・返済等	△ 936
	うち業況改善	△ 257
合計	△ 2,007	

(注1) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指す。

(注2) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却をいう。  
2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続（会社更生、民事再生、和議、会社整理）による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。

## 17. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

## (1) 業種別貸出金

(金額単位 百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	48,498,229	1,036,977	1,633,068	47,461,252	46,865,161
製造業	5,215,867	43,163	61,852	5,172,704	5,154,015
農業、林業、漁業及び鉱業	132,045	△ 1,711	△ 4,005	133,756	136,050
建設業	1,209,362	△ 73,837	△ 141,793	1,283,199	1,351,155
運輸、情報通信、公益事業	2,786,748	128,386	115,287	2,658,362	2,671,461
卸売・小売業	5,060,573	△ 110,028	△ 240,837	5,170,601	5,301,410
金融・保険業	5,523,470	451,122	667,965	5,072,348	4,855,505
不動産業	6,407,086	90,221	△ 189,930	6,316,865	6,597,016
各種サービス業	5,943,919	212,297	146,622	5,731,622	5,797,297
地方公共団体	522,672	△ 135,083	39,344	657,755	483,328
その他	15,696,483	432,448	1,178,562	15,264,035	14,517,921
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	5,404,247	1,007,940	1,320,251	4,396,307	4,083,996
政府等	25,386	△ 13,606	△ 57,537	38,992	82,923
金融機関	297,156	△ 51,308	48,593	348,464	248,563
商工業	4,813,446	997,663	1,231,760	3,815,783	3,581,686
その他	268,257	75,191	97,435	193,066	170,822
合計	53,902,477	2,044,918	2,953,319	51,857,559	50,949,158

## うちリスク管理債権

(金額単位 百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	783,305	△ 83,493	△ 541,633	866,798	1,324,938
製造業	62,381	△ 2,239	△ 13,000	64,620	75,381
農業、林業、漁業及び鉱業	3,213	36	58	3,177	3,155
建設業	37,871	△ 2,039	△ 81,482	39,910	119,353
運輸、情報通信、公益事業	92,206	12,807	56,558	79,399	35,648
卸売・小売業	81,284	△ 9,762	△ 55,497	91,046	136,781
金融・保険業	5,221	△ 8,306	△ 38,702	13,527	43,923
不動産業	229,122	△ 28,085	△ 222,733	257,207	451,855
各種サービス業	205,186	△ 49,420	△ 151,492	254,606	356,678
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	66,817	3,516	△ 35,344	63,301	102,161
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	50,198	2,823	23,515	47,375	26,683
政府等	—	—	△ 117	—	117
金融機関	—	—	—	—	—
商工業	50,198	2,823	23,632	47,375	26,566
その他	—	—	—	—	—
合計	833,503	△ 80,670	△ 518,118	914,173	1,351,621

## (2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末	
		引当率	18年3月末比	17年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	812,605	76.0	△ 96,249	△ 561,372	908,854	1,373,977
製造業	64,805	64.0	△ 3,214	△ 14,216	68,019	79,021
農業、林業、漁業及び鉱業	3,213	51.5	36	58	3,177	3,155
建設業	38,756	58.4	△ 2,323	△ 110,323	41,079	149,079
運輸、情報通信、公益事業	92,449	81.1	5,491	54,215	86,958	38,234
卸売・小売業	83,345	60.6	△ 10,312	△ 56,505	93,657	139,850
金融・保険業	6,340	88.7	△ 8,366	△ 38,839	14,706	45,179
不動産業	245,957	83.4	△ 28,202	△ 210,889	274,159	456,846
各種サービス業	208,970	79.2	△ 52,886	△ 149,463	261,856	358,433
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他の	68,766	100.0	3,529	△ 35,410	65,237	104,176
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	54,128	55.4	2,887	22,078	51,241	32,050
政府機関	—	—	—	△ 117	—	117
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	54,128	55.4	2,887	22,195	51,241	31,933
その他の	—	—	—	—	—	—
合計	866,734	74.0	△ 93,361	△ 539,293	960,095	1,406,027

(注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

## (3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	14,531,670	△ 193,844	105,512	14,725,514	14,426,158
住宅ローン残高	13,583,819	△ 187,993	129,247	13,771,812	13,454,572
うち自己居住用の住宅ローン残高	9,915,204	△ 129,330	252,029	10,044,534	9,663,175
その他ローン残高	947,851	△ 5,850	△ 23,734	953,701	971,585

## (4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出金残高	36,114,517	618,459	1,255,034	35,496,058	34,859,483
中小企業等貸出金比率	74.5	△ 0.3	0.1	74.8	74.4

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

## 18. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

## (1) 特定海外債権残高

(単位 百万円、ヶ国)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
債権額	34,806	△ 705	△ 3,298	35,511	38,104
対象国数	2	—	△ 3	2	5

## (2) 貸出金のアジア・中南米向け残高

## ①アジア主要国向け貸出金

(金額単位 百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
インドネシア	71,080	4,738	14,295	66,342	56,785
タイ	384,512	31,731	102,946	352,781	281,566
韓国	268,198	9,291	38,885	258,907	229,313
香港	398,858	106,991	129,195	291,867	269,663
中国	388,290	45,638	87,412	342,652	300,878
シンガポール	355,407	63,136	105,241	292,271	250,166
インド	48,282	15,520	24,300	32,762	23,982
マレーシア	77,915	9,852	△ 59,153	68,063	137,068
パキスタン	1,576	△ 46	△ 165	1,622	1,741
その他	93,193	2,939	94	90,254	93,099
合計	2,087,316	289,793	443,050	1,797,523	1,644,266

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。(以下同様)

## ②中南米主要国向け貸出金

(金額単位 百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
チリ	4,716	1,428	3,584	3,288	1,132
コロンビア	220	△ 715	△ 756	935	976
メキシコ	45,208	7,599	△ 1,670	37,609	46,878
アルゼンチン	14	—	—	14	14
ブラジル	53,722	△ 2,583	5,890	56,305	47,832
ベネズエラ	4,956	△ 359	△ 746	5,315	5,702
パナマ	258,758	18,479	52,375	240,279	206,383
その他	3,976	719	856	3,257	3,120
合計	371,573	24,569	59,533	347,004	312,040

## (3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	18年9月末				18年3月末	17年9月末
		引当率	18年3月末比	17年9月末比		
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	54,128	55.4	2,887	22,078	51,241	32,050
アジア	41,195	51.1	5,548	28,909	35,647	12,286
インドネシア	979	46.9	△ 1,234	△ 3,977	2,213	4,956
香港	19,253	46.2	5,521	19,154	13,732	99
タイ	1,680	73.3	△ 28	377	1,708	1,303
中国	2,981	47.3	1,233	2,981	1,748	—
その他	16,299	56.6	53	10,371	16,246	5,928
北米	12,763	98.1	△ 2,474	△ 6,076	15,237	18,839
中南米	—	—	—	△ 459	—	459
西欧	169	79.6	△ 188	△ 297	357	466
東欧	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

## 19. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

## (1) 預金、貸出金の残高

(単位 百万円、%)

	18年中間期			17年度	17年中間期
		17年度比	17年中間期比		
預金 (末残)	66,147,242	1,076,458	2,766,356	65,070,784	63,380,886
預金 (平残)	65,353,334	1,527,701	2,368,318	63,825,633	62,985,016
うち国内業務部門	57,538,883	1,101,344	1,661,974	56,437,539	55,876,909
平均利回	0.05	0.03	0.03	0.02	0.02
貸出金 (末残)	53,902,477	2,044,918	2,953,319	51,857,559	50,949,158
貸出金 (平残)	52,590,383	1,439,698	2,409,890	51,150,685	50,180,493
うち国内業務部門	46,712,723	705,428	1,151,668	46,007,295	45,561,055
平均利回	1.65	△ 0.06	△ 0.10	1.71	1.75

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

## (2) 預金者別預金残高

(金額単位 百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内総預金	62,699,422	△ 408,289	1,826,802	63,107,711	60,872,620
個人	33,815,971	1,055,642	1,331,277	32,760,329	32,484,694
法人	28,883,451	△1,463,931	495,525	30,347,382	28,387,926

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## (ご参考)

(金額単位 百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
投資信託預り残高	3,080,234	156,625	490,058	2,923,609	2,590,176
うち個人向け	2,963,395	160,275	457,650	2,803,120	2,505,745

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、(中間)期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

## 20. その他参考計数 【三井住友銀行単体】

## (1) 債権放棄

(単位 社、億円)

	18年中間期
社数	—
債権放棄額（債権額）	—

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

## (2) 「その他有価証券」中の株式の残高及び売却実績

残高 (金額単位 億円)

	18年9月末
中間貸借対照表価額	39,481
取得原価	23,260

(金額単位 億円)

	18年中間期
売却実績	約△200

## 21. 役員数・従業員数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 人)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
取締役・監査役	22	—	22	22
執行役員（役員兼務者を除く）	59	1	58	58
従業員数（執行役員を除く）	16,686	636	16,050	16,806

- (注) 1. 従来、従業員数は在籍者数を記載しておりましたが、今回より就業者数で記載しております。  
 2. 取締役・監査役は、三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役を含めております。  
 3. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含めておりません。

## 22. 店舗数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 店)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
国内本支店 (注)	407	△ 4	411	412
国内出張所・代理店	151	3	148	140
海外支店	17	2	15	17
海外出張所	4	1	3	3
海外駐在員事務所	13	△ 1	14	14

(ご参考)

欧州三井住友銀行拠点数	3	—	—	3	3
-------------	---	---	---	---	---

(注) 被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

## 23. 繰延税金資産

## (1) 繰延税金資産の計上額

(ご参考)

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

一時差異等  
残高

		18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	18年9月末
①繰延税金資産合計(②-③)	1	15,348	△ 379	△ 1,974	15,727	
②繰延税金資産小計	2	20,332	△ 441	△ 1,904	20,773	49,847
貸倒引当金	3	1,156	△ 1,351	△ 1,177	2,507	2,845
貸出金償却	4	1,543	△ 159	△ 2,142	1,702	3,797
有価証券有税償却	5	4,249	△ 228	△ 196	4,477	10,458
退職給付引当金	6	647	△ 97	△ 70	744	1,592
減価償却限度超過額	7	65	—	△ 3	65	160
その他有価証券評価差額金	8	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	9	599	+ 599	+ 599	—	1,473
税務上の繰越欠損金	10	11,636	+ 762	+ 1,075	10,874	28,443
その他	11	437	+ 33	+ 10	404	1,079
③評価性引当額	12	4,984	△ 62	+ 70	5,046	
④繰延税金負債	13	6,456	+ 491	+ 2,419	5,965	15,891
退職給付信託設定益	14	417	△ 99	△ 100	516	1,027
その他有価証券評価差額金	15	5,760	+ 398	+ 2,295	5,362	14,176
繰延ヘッジ損益	16	—	—	—	—	—
その他	17	279	+ 192	+ 224	87	688
繰延税金資産の計上額(①-④)	18	8,892	△ 870	△ 4,393	9,762	
9行目の繰延税金資産相当額(注1)	19	599	+ 599	+ 599	—	1,473
15行目の繰延税金負債相当額(注2)	20	△ 5,760	△ 398	△ 2,295	△ 5,362	△ 14,176
上記以外	21	14,053	△ 1,071	△ 2,697	15,124	34,393
実効税率	22	40.63%	—	—	40.63%	

【連結】

⑤繰延税金資産純額	23	9,734	△ 287	△ 3,938	10,021	
⑥Tier I	24	37,377	△ 9,082	△ 84	46,459	
繰延税金資産純額/Tier I比率(⑤/⑥)	25	26.0%	+ 4.4%	△ 10.5%	21.6%	

(注1) 繰延ヘッジ損失については、将来年度の収益力に基づく課税所得によって繰延税金資産の回収可能性を判断する場合には、例示区分4号但書の会社についても回収可能性があるかと判断できるものとされている(「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号))。

(注2) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されるが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となる(「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第70号))。

## (2) 繰延税金資産の計上根拠

## ① 計上基準

## 実務指針の例示区分の4号但書

(イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在するが、これは、デフレ環境が持続する中で、財務の健全性を早期に向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断される。従って、実務指針(注1)5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額の範囲内で、解消スケジュールの可能な一時差異等を対象として繰延税金資産を計上している。

## (a) 不良債権処理

「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備。景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施。

また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく最終処理を加速し、平成16年上期中に半減目標を前倒しで達成。

これらの過程等で、不良債権有税処理残高(注2)が積み上がった。その後、無税化は順調に進んでいる。

## (b) 株式含み損処理

株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえた株価変動リスクの削減や、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進。

平成14年度においては、保有株式の売切りにより約11,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約12,000億円を一挙に処理した結果、平成14年度末時点で株式保有制限を前倒しで達成。

こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高(注2)は一時的に高水準となった(11/3末の約1,000億円→15/3末の約15,000億円)。その後、売却等により無税化は着実に進んでいる。

(ロ) 上記等により、18/9末時点の税務上の繰越欠損金は約28,400億円となっているが、今後発生する課税所得によって、繰越期限までに確実に解消される見込みである。なお、過去において、重要な税務上の繰越欠損金の繰越期限切れは発生していない。

(注1) 「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前頁表中の「一時差異等残高」に対応する計数である。

## ② 将来の課税所得見積り可能期間

5年

## ③ 今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

(金額単位 億円)

		今後5年間の 見積り累計額	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1		45,599
A 税引前当期純利益	2		30,536
B 申告調整額(除く18/9末一時差異の解消額)	3		6,393
C 調整前課税所得(A+B)	4		36,929
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5		15,004

## 【基本的な考え方】

(1) 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジュールリング

(2) 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り

① 公表済の経営健全化計画(～20年度)等を基礎とし、23年度上期までの収益計画を合理的に見積る

② 上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加

③ 上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出

(3) 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

(ご参考) 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前) 実績

(金額単位 億円)

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	18/9期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	2,419	▲7,455	▲14,378	3,172	▲6,524	▲1,905

(注1) 「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

(注2) 上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでいるが、これを除けば各期とも課税所得を計上している。

(注3) 18年9月期は、中間期決算において算出した見積り計数。

## 24. 平成18年度業績予想

## 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

## 【単体】

(金額単位 億円)

	18年度予想		17年度実績
		17年度比	
営業収益	3,700	3,146	554
経常利益	3,650	3,168	482
当期純利益	3,650	2,916	734

## 1株当たり期末配当

(金額単位 円)

	18年度予想		17年度実績
		17年度比	
普通株式	7,000	4,000	3,000
第一種優先株式			10,500
第二種優先株式			28,500
第三種優先株式			13,700
第1～12回第四種優先株式	135,000	—	135,000
第1回第六種優先株式	88,500	—	88,500

## &lt;ご参考&gt;

(金額単位 億円)

配当金総額	666	186	480
-------	-----	-----	-----

## 【連結】

(金額単位 億円)

	18年度予想		17年度実績
		17年度比	
経常収益	37,000	△ 51	37,051
経常利益	9,500	△ 136	9,636
当期純利益	5,700	△ 1,168	6,868

## &lt;ご参考&gt;

## 株式会社三井住友銀行

## 【単体】

(金額単位 億円)

	18年度予想		17年度実績
		17年度比	
業務粗利益	14,450	△ 1,071	15,521
経費	△ 6,000	△ 135	△ 5,865
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,450	△ 1,206	9,656
経常利益	7,600	391	7,209
当期純利益	4,600	△ 595	5,195

与信関係費用	△ 1,000	1,309	△ 2,309
--------	---------	-------	---------

(注) 一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額+特別利益に含まれる償却債権取立益

## (ご参考①) 平成18年度経営方針と進捗状況

## 平成18年度経営方針：「持続的成長に向けた地歩固め」

## ■「お客さまの価値創造に資する質の高い商品・サービス」のグループベースでの提供推進

## (1) 個人ビジネス

## コンサルティングビジネスの一段の高度化

## 商品・サービスの拡充

- ・資産運用商品ラインアップの拡充
- ・「三大疾病保障付住宅ローン」の商品性向上

## コンサルティング専門拠点の増設

- ・「SMBCコンサルティングプラザ/オフィス」の増設

## アライアンスを通じたサービスの拡充

- ・「三井住友カードiD」(NTTドコモ)
- ・消費者金融ローン(プロミス)
- ・新インターネット金融事業(ヤフー)
- ・来店型保険代理店事業(三井生命、住友生命)

## (2) 法人ビジネス

## 経営課題解決型ビジネスの強化

- ・コーポレート・アドバイザー本部の新設(18年4月)
- ・大和証券SMBCとの協働の一段の推進

## 多様な資金調達ニーズへの対応

- ・シジケート・ローン、ストラクチャード・ファイナンス、中小企業向け無担保貸出等の提供推進

## グループ一体となったソリューション提供の推進

- ・三井住友銀リース、日本総合研究所等との協働推進
- ・住友商事グループとのリース/オートリース事業の戦略的共同事業化(18年10月基本合意)

## 海外ビジネスの強化

- ・営業拠点の新設(ホーチン、ヒューストン、シドニー等)
- ・プロジェクト・ファイナンス等、強みを持つ業務の一段の高度化

## ■強固な企業基盤の構築

## (1) 内部管理体制の一段の高度化

## コンプライアンスの徹底

## 品質向上・CS推進体制の強化

## リスク管理の高度化

## 内部監査体制の強化

## 業績評価制度の見直し

## 人材マネジメントの高度化

- ・「コンプライアンス部門」の設置(18年4月)

「業務管理委員会」  
の設置

- ・「品質管理部」の設置(18年4月)

- ・18年度末のバーゼルⅡ(新BIS規制)導入を踏まえた体制強化

- ・諸施策の有効性の一段と厳格な検証

- ・お客さまの視点、中長期的視点に立ったバランスの取れた評価の実施

- ・従業員が一段と能力を発揮できる体制作りの推進

## (2) 財務基盤の一段の強化

## 資本の質・量両面での拡充

- ・公的資金を10月に完済
- ・引き続き資本の質・量両面での拡充に注力

## 平成18年度上期業績

	<18/3期実績>	<18/9期実績>	<19/3期予想>
SMFG連結当期純利益	6,868億円	2,437億円	5,700億円
銀行単体当期純利益	5,195億円	1,836億円	4,600億円

## (ご参考②) 三井住友銀行の中間財務諸表等

## 1. 比較中間貸借対照表 (主要内訳) 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成 18 年 中間期末 (A)	平成 17 年 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成 17 年度末 (要約) (C)	比 較 (A-C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	3,844,197	4,661,738	△ 817,541	6,589,967	△ 2,745,770
コ ー ル ロ ー ン	1,275,484	607,319	668,165	576,909	698,575
買 現 先 勘 定	81,686	80,057	1,629	81,470	216
債券貸借取引支払保証金	1,067,359	2,165,749	△ 1,098,390	1,956,650	△ 889,291
買 入 手 形	1,761	100,000	△ 98,239	-	1,761
買 入 金 銭 債 権	360,065	138,907	221,158	115,637	244,428
特 定 取 引 資 産	3,085,593	3,368,665	△ 283,072	3,694,791	△ 609,198
金 銭 の 信 託	2,820	811	2,009	2,912	△ 92
有 価 証 券	22,047,445	23,039,486	△ 992,041	25,202,541	△ 3,155,096
貸 出 金	53,902,477	50,949,158	2,953,319	51,857,559	2,044,918
外 国 為 替	868,028	823,751	44,277	877,570	△ 9,542
そ の 他 資 産	1,432,776	1,647,867	△ 215,091	1,567,812	△ 135,036
動 産 不 動 産	-	640,700	△ 640,700	639,538	△ 639,538
有 形 固 定 資 産	553,697	-	553,697	-	553,697
無 形 固 定 資 産	73,251	-	73,251	-	73,251
繰 延 税 金 資 産	889,187	1,328,517	△ 439,330	976,203	△ 87,016
支 払 承 諾 見 返	4,435,152	4,513,173	△ 78,021	4,120,300	314,852
貸 倒 引 当 金	△ 771,822	△ 772,141	319	△ 816,437	44,615
資 産 の 部 合 計	93,149,162	93,293,761	△ 144,599	97,443,428	△ 4,294,266
( 負 債 の 部 )					
預 渡 性 預 金	66,147,242	63,380,886	2,766,356	65,070,784	1,076,458
譲 渡 性 預 金	2,393,807	2,602,639	△ 208,832	3,151,382	△ 757,575
コ ー ル マ ネ ー	2,547,399	2,172,456	374,943	2,833,865	△ 286,466
売 現 先 勘 定	790,836	469,130	321,706	382,082	408,754
債券貸借取引受入担保金	3,141,635	3,612,024	△ 470,389	2,709,084	432,551
売 渡 手 形	-	3,795,800	△ 3,795,800	5,104,100	△ 5,104,100
特 定 取 引 負 債	1,635,612	1,533,711	101,901	2,515,932	△ 880,320
借 用 金	2,909,422	2,067,062	842,360	2,023,023	886,399
外 国 為 替	333,041	431,622	△ 98,581	449,560	△ 116,519
社 債	3,710,437	3,872,570	△ 162,133	3,776,707	△ 66,270
信 託 勘 定 借	50,733	42,260	8,473	318,597	△ 267,864
そ の 他 負 債	1,503,085	1,571,010	△ 67,925	1,295,135	207,950
賞 与 引 当 金	8,277	8,239	38	8,691	△ 414
ポ イ ン ト 引 当 金	792	-	792	-	792
日本国際博覧会出展引当金	-	284	△ 284	-	-
特 別 法 上 の 引 当 金	18	18	-	18	-
再評価に係る繰延税金負債	49,276	49,637	△ 361	49,384	△ 108
支 払 承 諾	4,435,152	4,513,173	△ 78,021	4,120,300	314,852
負 債 の 部 合 計	89,656,772	90,122,526	△ 465,754	93,808,652	△ 4,151,880

(金額単位 百万円)

科 目	平成 18 年 中間期末 (A)	平成 17 年 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成 17 年度末 (要約) (C)	比 較 (A-C)
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	-	664,986	△ 664,986	664,986	△ 664,986
資 本 剰 余 金	-	1,367,548	△ 1,367,548	1,367,548	△ 1,367,548
資 本 準 備 金	-	665,033	△ 665,033	665,033	△ 665,033
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	702,514	△ 702,514	702,514	△ 702,514
利 益 剰 余 金	-	607,900	△ 607,900	794,033	△ 794,033
任 意 積 立 金	-	221,502	△ 221,502	221,502	△ 221,502
中間(当期)未処分利益	-	386,398	△ 386,398	572,531	△ 572,531
土 地 再 評 価 差 額 金	-	24,488	△ 24,488	24,716	△ 24,716
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	506,310	△ 506,310	783,491	△ 783,491
資 本 の 部 合 計	-	3,171,235	△ 3,171,235	3,634,776	△ 3,634,776
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	93,293,761	△ 93,293,761	97,443,428	△ 97,443,428
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金	664,986	-	664,986	-	664,986
資 本 剰 余 金	1,367,548	-	1,367,548	-	1,367,548
資 本 準 備 金	665,033	-	665,033	-	665,033
そ の 他 資 本 剰 余 金	702,514	-	702,514	-	702,514
利 益 剰 余 金	677,810	-	677,810	-	677,810
そ の 他 利 益 剰 余 金	677,810	-	677,810	-	677,810
海外投資等損失準備金	0	-	0	-	0
行 員 退 職 積 立 金	1,656	-	1,656	-	1,656
別 途 準 備 金	219,845	-	219,845	-	219,845
繰 越 利 益 剰 余 金	456,308	-	456,308	-	456,308
株 主 資 本 合 計	2,710,345	-	2,710,345	-	2,710,345
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	841,657	-	841,657	-	841,657
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 84,171	-	△ 84,171	-	△ 84,171
土 地 再 評 価 差 額 金	24,558	-	24,558	-	24,558
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	782,045	-	782,045	-	782,045
純 資 産 の 部 合 計	3,492,390	-	3,492,390	-	3,492,390
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	93,149,162	-	93,149,162	-	93,149,162

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 比較中間損益計算書（主要内訳）【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成17年度 (要約)
経 常 収 益	1,115,678	1,091,687	23,991	2,287,935
資 金 運 用 収 益	777,964	663,008	114,956	1,426,546
(うち 貸出金利息)	(536,196)	(482,842)	(53,354)	(990,853)
(うち 有価証券利息配当金)	(155,120)	(120,742)	(34,378)	(317,180)
信 託 報 酬	1,407	4,284	△ 2,877	8,626
役 務 取 引 等 収 益	219,239	220,503	△ 1,264	474,972
特 定 取 引 収 益	43,432	5,055	38,377	13,250
そ の 他 業 務 収 益	55,870	158,767	△ 102,897	273,861
そ の 他 経 常 収 益	17,763	40,067	△ 22,304	90,678
経 常 費 用	846,600	731,908	114,692	1,567,002
資 金 調 達 費 用	334,155	208,658	125,497	472,002
(うち 預金利息)	(172,533)	(96,313)	(76,220)	(226,926)
役 務 取 引 等 費 用	59,752	57,070	2,682	108,296
特 定 取 引 費 用	3,307	1,485	1,822	1,312
そ の 他 業 務 費 用	91,580	17,757	73,823	63,613
営 業 経 費	294,617	301,739	△ 7,122	604,098
そ の 他 経 常 費 用	63,187	145,197	△ 82,010	317,679
経 常 利 益	269,078	359,778	△ 90,700	720,933
特 別 利 益	50,368	2,459	47,909	34,763
特 別 損 失	21,095	7,122	13,973	9,024
税引前中間(当期)純利益	298,351	355,115	△ 56,764	746,672
法人税、住民税及び事業税	7,753	5,081	2,672	13,512
法人税等調整額	106,951	51,267	55,684	213,639
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	183,646	298,766	△ 115,120	519,520
前 期 繰 越 利 益	-	69,774	△ 69,774	69,774
土地再評価差額金取崩額	-	17,856	△ 17,856	17,629
中 間 配 当 額	-	-	-	34,393
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-	386,398	△ 386,398	572,531

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 中間株主資本等変動計算書 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
前事業年度末残高	664,986	665,033	702,514	1	1,656	219,845	572,531	2,826,568
当中間会計期間中の変動額								
海外投資等損失準備金 取崩				△ 0			0	—
剰余金の配当							△ 300,027	△ 300,027
中間純利益							183,646	183,646
土地再評価差額金取崩							157	157
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の 変動額（純額）								
当中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	△ 0	—	—	△ 116,222	△ 116,223
当中間会計期間末残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	456,308	2,710,345

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	783,491	—	24,716	808,207	3,634,776
当中間会計期間中の変動額					
海外投資等損失準備金 取崩					—
剰余金の配当					△ 300,027
中間純利益					183,646
土地再評価差額金取崩					157
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の 変動額（純額）	58,166	△ 84,171	△ 157	△ 26,162	△ 26,162
当中間会計期間中の変動額 合計	58,166	△ 84,171	△ 157	△ 26,162	△ 142,385
当中間会計期間末残高	841,657	△ 84,171	24,558	782,045	3,492,390

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 有価証券の時価情報等 【三井住友銀行単体】

## [1] 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	18年9月末				
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	749,783	739,869	△ 9,914	153	10,067
地方債	96,997	94,594	△ 2,403	—	2,403
社 債	379,828	375,729	△ 4,099	—	4,099
その他	9,687	9,908	221	221	—
合 計	1,236,297	1,220,101	△ 16,195	374	16,570

## (2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	18年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	43,569	111,894	68,325
関連会社株式	228,334	192,785	△ 35,549
合 計	271,903	304,679	32,776

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	18年9月末				
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	1,942,381	3,564,457	1,622,075	1,639,651	17,575
債 券	8,584,151	8,414,999	△ 169,151	618	169,770
国 債	7,385,376	7,236,136	△ 149,240	30	149,270
地方債	454,442	444,430	△ 10,011	213	10,224
社 債	744,332	734,432	△ 9,899	375	10,274
その他	3,862,211	3,826,718	△ 35,493	29,002	64,495
合 計	14,388,744	15,806,175	1,417,430	1,669,272	251,841

(注) 1. 上記の評価差額から繰延税金負債575,902百万円を差し引いた額841,528百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は809百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先

時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (4) 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	18年9月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,148,319
関連会社株式	34,043
その他	47,689
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く。）	383,671
非上場債券	2,698,066
非上場外国証券	309,834
その他	385,291

## [2] 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託）

(金額単位 百万円)

	18年9月末				
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
その他の金銭の信託	2,602	2,820	217	236	18

(注) 上記の評価差額から繰延税金負債88百万円を差し引いた額129百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## 5. 比較信託財産残高表 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成17年度末 (C)	比 較 (A-C)
貸 出 金	8,080	9,880	△ 1,800	7,870	210
有 価 証 券	241,904	150,999	90,905	238,205	3,699
受 託 有 価 証 券	33,297	33,880	△ 583	33,590	△ 293
金 銭 債 権	708,378	642,431	65,947	706,349	2,029
動 産 不 動 産	-	-	-	85	△ 85
そ の 他 債 権	1,009	1,133	△ 124	1,216	△ 207
銀 行 勘 定 貸 金	50,733	42,260	8,473	318,597	△ 267,864
現 金 預 け 金	245,401	-	245,401	-	245,401
資 産 合 計	1,288,805	880,586	408,219	1,305,915	△ 17,110
金 銭 信 託	529,687	167,354	362,333	530,255	△ 568
有 価 証 券 の 信 託	33,297	33,880	△ 583	33,590	△ 293
金 銭 債 権 の 信 託	595,876	529,859	66,017	603,656	△ 7,780
包 括 信 託	129,944	149,491	△ 19,547	138,413	△ 8,469
負 債 合 計	1,288,805	880,586	408,219	1,305,915	△ 17,110

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 共同信託他社管理財産はありません。  
3. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。